

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画 No	交付対象事 業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)					実績 効果検証	所管課
						国庫 補助額 (円)	交付金 充当額 (円)	起債額 (円)	その他 (円)		
1	住民税非課 税世帯等へ の物価高騰 対策給付金 支給事業(追 加支給分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	R6.1.12	R6.12.25	195,960,054	-	195,960,000	-	54	・令和5年度住民税非課税世帯への現金支給 補助金 190,680,000円(内訳:2724世帯×7万円) 事務費 5,280,054円 物価高騰等の影響を受けた令和5年度住民税非課税 世帯に対して、追加で現金支給を行い、支援につな がった。	総務課
2	物価高騰対 策給付金支 給事業(R5均 等割のみの 課税世帯分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税均等割のみの世帯	R6.2.13	R6.7.25	62,694,154	-	62,694,000	-	154	・令和5年度均等割のみの課税世帯への現金支給 補助金 61,600,000円(内訳:616世帯×10万円) 事務費 1,094,154円 物価高騰等の影響を受けた令和5年度均等割のみの 課税世帯に対して、現金支給を行い、支援につな がった。	総務課
3	物価高騰対 策給付金支 給事業(子ど も加算分)	①物価高が続く中で低所得世帯(子育て世帯)への支援 を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(子育て世帯)への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯の子どもの人数 令和5年度分の住民税均等割のみの世帯の子どもの 人数	R6.2.13	R6.10.31	20,399,245	-	20,399,000	-	245	・令和5年度住民税非課税世帯の子育て世帯への現 金支給 ・令和5年度均等割のみの課税世帯の子育て世帯へ の現金支給 補助金 19,900,000円(内訳:398人×5万円) 事務費 499,245円 物価高騰等の影響を受けた令和5年度住民税非課税 世帯及び均等割のみの課税世帯の子育て世帯に対 して、現金支給を行い、支援につながった。	子育て支援課